



周南公立大学新校舎が完成しました

3月20日に周南公立大学の新校舎完成記念式典が行われました。

新校舎の1・2階は、ウェルビーイングスクエアと名付けられた、市民の方も利用できる多目的交流スペースで、学生が運営するカフェも設置されていますので、ぜひご利用ください。

3階から5階は新設された看護学科の講義室や実習室のほか、全学部共用の講義室となっています。

TOPICS

・定例会の概要	2
・新年度予算	4
・議案の議決結果	6
・会派質問	7
・委員会レポート	13
・市議会からのお知らせ	16



定例会の概要

第1回定例会を2月20日から3月15日までの25日間開催し、新年度予算、条例の一部改正などの市長提出議案44件、議員提出議案1件、委員会提出議案2件および陳情2件を審議しました。

可決
(賛成多数)

国際交流基金条例の廃止

3月定例会

本議案は、寄付金を原資として積み立てた国際交流基金について、その全額の取り崩しに伴い、条例を廃止するものです。

企画総務委員会での審査

問 基金残高が0円になるので条例を廃止するという考え方は適切なのか。

答 30年前に国際ソロプチミスト徳山から頂いた300万円を原資に、この基金をつくった。団体からの意向は「在住外国人と市民との交流のために使ってほしい」とのことだったので、これまでその用途で活用してきたが、今年度末には基金残高が0円になるため廃止するものである。今後、国際交流に対して寄付のご希望があった場合、ふるさと納税を活用してもらうか、まとまった寄付があった場合は、また新たに基金を設立することも視野に入りたい。

問 寄付を頂いた30年前よりも今のほうがより国際化しているのだから、基金残高が0円になったからといって基金条例を廃止するのはいかがかと思う。より国際交流を深めていくためにも、国際交流基金は残しておくべきではないか。

答 これまでも、この基金を使った在住外国人と市民との交流イベント以外にも、一般財源を使って幅広く国際交流に関する事業に取り組んできた。この国際交流基金が廃止されたとしても、国際交流関連の事業がなくなったり減ったりするものではない。

問 周南市民憲章にも、世界を意識した表現がうたわれている中、基金残高が0円になるので基金条例を廃止するというのは安易すぎないか。

答 基金に関しては、その役割を果たしたと認識している。今後も、国際交流や姉妹都市との親善も含めた国際親交に取り組んでいきたい。

問 今後も国際交流に取り組むのなら、基金条例を廃止する意義はないのではないか。

答 基金のあるなしにかかわらず、これまでも一般財源から支出して幅広く国際交流関係の事業は行ってきた。今後も引き続き、姉妹都市交流や在住外国人が安心して暮らせる多文化共生社会を目指し、事業を続ける。

委員会での討論

反対討論

・現行の条例は、国際交流の進展を図るために制定された地方自治体の「法律」である。答弁を聞いた限り、条例を廃止する意義を見いだせなかった。

賛成討論

・基金の使い道は、寄付者からの意向を尊重し、限定されたものであったとの答弁があったが、そのことは条例に示されていなかった。今後、行政として基金の考え方について整理してほしい。

委員会審査結果 賛成多数で可決

採択
(全会一致)

中国電力に「使用済核燃料中間貯蔵施設」の説明を求める陳情

3月定例会

本陳情は、上関町に建設しようとしている使用済核燃料中間貯蔵施設について、市長から中国電力に対して説明を要求するよう、議会に求めるものです。

企画総務委員会での審査

陳情の審査に当たって委員から出た意見を集約すると「本陳情は、市長から中国電力に対して使用済核燃料中間貯蔵施設について説明を求めるよう議会に採択を求めるものである。市長も先日の会派質問で、時機を見ながら中国電力に説明を求めると答弁しており、陳情者と同意見である」とのことでした。

委員会での討論

賛成討論

・会派質問での市長の答弁に、適切な時機に中国電力に対して説明を求めるというような発言もあった。市長から中国電力に対して説明を要求することを、議会からも求めたい。

委員会審査結果 全会一致で採択

可決
(賛成多数)

介護保険条例の改正

3月定例会

本議案は、介護保険法施行令の改正に伴い、第1号被保険者の保険料率などを変更することについて、所要の改正を行うものです。

て、所要の改正を行うものです。

教育福祉委員会での審査

問 今回の改正により、保険料算定の所得段階を12段階から14段階に増やすとのことだが、これは国の規定に基づくものなのか。また、段階ごとの保険料はどのように変わるのか。

答 国の設定では13段階だが、本市独自に14段階に設定する。改正後の新しい段階でいうと、1～3段階に当たる37.6%の被保険者の保険料は減額となり、4～9段階に当たる方は変わらない。10～14段階に当たる3.4%の方の保険料は増額となる。

問 保険料を下げしてほしいという声に応えるため、所得の段階をより細分化すべきと思うがどうか。

答 被保険者間の所得再配分機能を強化することで低所得者の保険料の上昇を抑制する方針が国から出され、改正に至った。国の基準では、所得が720万円以上の方が一番上の段階であるところを、本市独自に720万円以上1,000万円未満の段階を設定しており、今後3年間はこの基準としたい。

委員会での討論

反対討論

・我が党で実施したアンケートでは、43.2%の市民から「保険料を引き下げてほしい」という要望が上がっているが、このたびの改正によって保険料が上がる人が出てくる。物価高騰の折、負担増は認められないという立場であり、反対する。

賛成討論

・国の方針では所得段階を13段階にするということ、本市独自でもう一段階増やし、14段階に細分化されたことを評価したい。また、基金から3年間で約6億6,000万円を取り崩して、市民の負担を軽減しようという努力は認めなければいけないということを申し添え、賛成する。

委員会審査結果 賛成多数で可決

可決
(全会一致)

空家等の適切な管理に関する条例の改正

3月定例会

本議案は、空家等対策の推進に関する特別措置法の改正に伴い、関係規定の整理のため、所要の改正をするものです。

環境建設委員会での審査

問 「管理不全空家」の定義は。

答 放置すれば特定空家になる恐れのある空き家のことである。

※特定空家等…倒壊など著しく保安上危険、著しく衛生上有害、著しく景観を損なっている、こうした状態にある空き家などのこと。

委員会審査結果 全会一致で可決



過去にあった特定空家

可決
(全会一致)

令和6年度周南市国民健康保険 鹿野診療所特別会計予算

3月定例会

※当初予算に計上された経費について、抜粋して掲載しています。

◆和田地区においてオンライン診療と対面診療を組み合わせた巡回診療を開始するための経費。

予算決算委員会での審査

問 和田地区において郵便局と連携し、対面診療とオンライン診療を組み合わせた巡回診療を開始することのことだが、郵便局の内装工事にかかる費用はどうなるのか。

答 高瀬郵便局内で診療ができるよう、医師の監修の下で改修を行うが、その費用は郵便局が負担する。市は手数料を支払い、週1回、オンライン診療や巡回診療で使用する。

委員会審査結果 全会一致で可決

新年度予算ここに 注目!!

可決
(賛成多数)

— 議会での主な議論 —

拡 拡充事業

周南公立大学運営事業

事業費
6億3,775万1,000円
事業の概要
周南公立大学への運営
費交付金など



問 周南公立大学運営費交
付金の算定根拠は。
答 周南公立大学運営費交
付金は、在学生数に学部学
科の系統ごとに異なる単位
費用を乗じた額の普通交付
税措置分（約6億3,507
万円）に、公立大学内にあ
る地域共創センターが行う
地域連携に係る事業に対す
る特別交付税措置分（約2
億2,000万円）を加えた、6億
3,775万1,000円であ
る。

拡 保育対策総合支援事業

事業費
4,174万5,000円
事業の概要
私立保育所・認定こ
ども園などにおける
保育士の業務負担の
軽減など、保育の充実を図るための環境整備を
支援する。



問 繁忙時間帯などの短
間スポット支援員の配置に
ついて、配置する人数と時
間帯は。また、人員の確保
は進んでいるのか。
答 スポット支援員は、公
立の各園に1人を配置し、
私立については、要望があ
った8施設分の予算を計
上している。時間帯は、登
園時や降園時、夏場のプ
ールの時間など、保育士だ
けでは目が届かないところ
に配置していきたい。人
員については、地域にし
かりと声をかけながら、近
隣の方に支援していただ
きたい。

拡 予防接種事業

事業費
5億2,654万8,000円
事業の概要
定期予防接種の実施や
带状疱疹予防接種費用
(65歳以上)の一部を
助成する。



問 新たに带状疱疹ワクチ
ン接種費用の一部を助成す
るが、その内容は。また、
生ワクチンと不活化ワクチ
ンの2種類があるが、それ
ぞれの発症予防効果と効果
の持続期間は。
答 65歳以上の市民に、両
方のワクチンに対して助成
を行う。生ワクチンの発症
予防効果は約70%で、5年
程度効果が持続し、不活化
ワクチンの発症予防効果は
約97%で、10年程度効果が
持続すると言われている。

市道維持管理費

事業費
3億6,744万3,000円
事業の概要
市道の維持管理に要す
る費用



問 維持補修工事として1
億5,000万円を計上して
いるが、昨年度に比べて幾
ら増額しているのか。また、
各総合支所へは幾らずつ配
分するのか。
答 維持補修工事の費用
は、令和5年度当初予算と
比較して約1,100万円増
額している。要望を聞いて
再配分するため、各総合支
所への配分額は決まってい
ない。

拡 文化振興一般事務費

事業費
3,422万8,000円
事業の概要
文化振興財団、文化協
会などの関係団体と連
携し、文化芸術の振興
を図る。また、中学校部活動の地域移行に伴い、
新たな文化芸術活動の環境整備を進める。



問 事業費のうち、(仮称)文
化芸術活動推進センター運
営準備業務委託料(321
万7,000円)の内容は。
答 令和8年度の途中から
始まる部活動の地域移行を
円滑に行うため、令和7年
度中に設置するが、その準
備のための準備業務委託料
である。主なものは3人分
の人員費(約23,000万円)
93万(システム構築など)
93万(芸術教室10回分の開
催費)、シンポジウム(約
180万円)の開催費(約
93万)など、シンポジウム
の開催費(約225万円)で
あ開催費(約225万円)で

拡 こども医療費助成事業

事業費
6億1,200万1,000円
事業の概要
乳幼児医療費助成事業
において所得制限を超
えるため非該当となる
世帯の就学前児童、小学生、中学生および高校
生年代の医療費自己負担相当額を助成する。



問 こども医療費(5億8
700万円)の内訳は。
答 県の制度の対象外と
なっている就学前児童(約
27,000人)に約1億3,4
00万円、小学生(約61
00人)に約2億5,300
万円、中学生(約3,500
人)に約1億2,300万円、
高校生年代(約3,700人)
に約7,900万円を見込ん
でいる。

中小企業金融対策事業

事業費
10億1,485万7,000円
事業の概要
市内小規模企業者および
中小企業者を対象とし
た、市融資制度に基づく
資金融資、信用保証料を補助する。



問 融資の対象範囲に新南
陽駅周辺の都市機能誘導区
域を追加することである
が、どういうことか。
答 徳山駅前を中心市街地
だけを対象としていたが、
令和6年4月以降は、これ
を都市機能誘導区域活性化
資金として、徳山駅前の都
市機能誘導区域と新南陽駅
前の都市機能誘導区域で事
業をされる場合に活用でき
るようになる。

拡 野犬等対策事業

事業費
991万8,000円
事業の概要
野犬への餌やり、遺棄
禁止のパトロール、野
犬対策・動物愛護啓発
活動などを実施する。また、犬や猫の不妊去勢
手術の費用を補助する。



問 犬猫不妊去勢手術費補
助金の詳細は。
答 令和6年度からは野犬
や管理されない猫に対する
手術も補助の対象とするよ
う、制度を拡充する。保護
犬、保護猫については、一
世帯当たり3匹までとし、
助成金額を1件1万円とす
る。

議案の議決結果

3月定例会

Ⅱ 全会一致で可決・採択Ⅱ

令和5年度補正予算

- ・一般会計補正予算(第11号)についての専決処分／一般会計補正予算(第12号)／国民健康保険特別会計補正予算(第3号)／後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)／介護保険特別会計補正予算(第3号)／一般会計補正予算(第13号)

令和6年度当初予算

- ・国民健康保険鹿野診療所特別会計予算 ⇒ 8,069万6,000円
- ・地方卸売市場事業特別会計予算 ⇒ 1億8,373万2,000円
- ・駐車場事業特別会計予算 ⇒ 2,931万6,000円
- ・水道事業会計予算 ⇒ 60億8,035万9,000円
- ・下水道事業会計予算 ⇒ 92億3,913万9,000円
- ・病院事業会計予算 ⇒ 45億5,051万3,000円
- ・介護老人保健施設事業会計予算 ⇒ 4億2,781万8,000円
- ・モーターボート競走事業会計予算 ⇒ 757億8,549万8,000円

令和6年度補正予算

- ・一般会計補正予算(第1号)

条例改正など

- 《人事案件》
- ・人権擁護委員候補者の推薦
- 《条例の制定》
- ・地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例／尾崎記念集会所条例を廃止する条例
- 《条例の一部改正》
- ・手数料条例／行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例／会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等／漁港管理条例／空家等の適切な管理に関する条例／消防団員等公務災害補償条例／水道事業給水条例／市税条例
- 《指定管理者の指定》
- ・須金老人デイサービスセンター／大津島老人デイサービスセンター／道の駅ソレーネ周南／大田原自然の家
- 《その他》
- ・山口県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び共同処理する事務の構成団体の変更並びに規約の変更／大津島辺地総合整備計画の変更／中須辺地総合整備計画の策定／工事請負契約の一部変更(古川跨線橋大規模更新工事委託(JR貨物施行分))／財産の出資／公立大学法人周南公立大学定款の変更／公立大学法人周南公立大学中期目標の変更

委員会提出議案

- ・周南市議会委員会条例の一部改正／周南市文化振興財団における不祥事への対応を求める決議

陳情

- ・上関町に計画の「中国電力・使用済核燃料中間貯蔵施設」について中国電力に説明を求める陳情

Ⅱ 賛成多数で可決Ⅱ

令和6年度当初予算

- ・一般会計予算 ⇒ 726億6,000万円
- ・国民健康保険特別会計予算 ⇒ 150億9,718万4,000円
- ・後期高齢者医療特別会計予算 ⇒ 33億50万3,000円
- ・介護保険特別会計予算 ⇒ 130億5,927万円

条例改正など

- 《条例の制定》
- ・国際交流基金条例を廃止する条例
- 《条例の一部改正》
- ・介護保険条例／国民健康保険条例

Ⅱ 賛成少数で否決Ⅱ

議員提出議案

- ・現行の健康保険証の存続を求める意見書

Ⅱ 継続審査Ⅱ

陳情

- ・沖縄県辺野古での埋立てに沖縄本島南部の遺骨を含む土砂が使用されないよう意見書の提出を求める陳情

議会への報告

報告：損害賠償の額を定めることに関する専決処分(4件)
議会報告：例月現金出納検査の結果(3件)／令和5年度(令和4年度対象)教育委員会点検・評価報告書／財政援助団体等監査の結果／陳情の処理の経過及び結果報告

Q 会派質問 A

新年度のまちづくりを問う！

議員名は◎代表者、○副代表者、五十音順で掲載しています。

志 高 会

◎福田 健吾 ○佐々木照彦 岩田 淳司
土屋 晴巳 藤井 康弘 吉安 新太

【施政方針質問】

戦略の転換点について

問 「これまでの戦略の修正も辞さない覚悟」とあるが、人口減少社会において何を基準に行っていくのか。

答 厳しい将来人口推計予測の中で、人口減少にあらがうためには一段とレベルを上げた状態で、全ての分野の戦略を見直さなければならない。その都度、その時々その事業に1つずつに丁寧に当たって、戦略の転換を図っていきたい。

地域防災マネージャーの配置について

問 新年度は新たに地域防災マネージャーを配置するとあるが、これによりわが市の防災力はどう向上するのか。

答 防災体制の強化充実、自主防災組織の育成、地域防災計画の改定、関係機関との連携強化の4つの主な役割を担い、有事の際には被災状況の的確な把握や、それを踏まえた自衛隊の派遣要請など、大きな調整業務に当たることを考えている。

【新年度予算質問】

小中学校改修事業について

問 本事業は学校施設長寿命化計画や公立学校等施設整備計画に沿った内容となっているか。

答 令和2年3月に周南市学校施設等長寿命化計画を策定し、この計画に沿って、毎年計画的に事業を進めている。日々の調査などをする中で特に安全確保のために早急にやる必要があるものについては、この計画にかかわらず優先的に計画に乗せて進めている。全体

の予算については、長寿命化計画の中では一定の財源が必要というところを示している。昨今では小中学校で8億円余りの予算を計上しており、令和6年度については9億円を超える予算計上となっている。安全確保のため、事業をこれからも計画的に進めていきたい。

多子世帯保育料無償化事業について

問 山口県が第2子保育料無償化を発表したがその影響額は。また保育園以外の子供施設との調整が不可欠であると考えるがどうか。

答 市への影響額は差し引きして4,300万円程度負担増を見込んでいる。市内のさまざまな幼児教育施設と情報交換を行い、周南市の子育て支援を進めていきたい。

【会派一般質問】

小児インフルエンザ予防接種への一部助成について

問 今シーズンはインフルエンザによる学級閉鎖が相次いでいる。予防策の一つにインフルエンザ予防接種があるが、13歳未満は2回の予防接種が推奨されている。家族が多いと経済負担が短期間に集中する。13歳未満の小児インフルエンザ予防接種をより促進させるために一部助成を提案するが、市の見解は。

答 小児インフルエンザ予防接種は、接種を希望する方が一定数いること、また、家族で接種すると経済的な負担も少なくないことは認識しているが、予防接種の有効性や費用対効果の検証がなされていないなどの課題がある。今後、国の動向および他の自治体の接種状況などを注視し、研究していく。

問 中学校3年生を対象に、高校受験を応援する気持ちを込めてインフルエンザ予防接種の一部助成をしてはどうか。また、県内の助成状況を把握しているか。

答 県内では岩国市、下松市、宇部市の3市

が実施しており、助成額は各市とも1回2,500円で、接種率は30%~40%と聞いている。家庭の経済的負担が大きいことは認識をしている。近隣自治体の状況を踏まえ研究する。

部活動の地域移行について

問 令和8年度に順次学校部活動を廃止し、周南市地域クラブを完全実施する計画である。移行後の負担などについて保護者から心配する声を多く聞く。本市はなぜ平日も含めての移行なのか。肝心の内容はほとんど決まっていないのではないのか。保護者に会議の情報が全く行き届いていないのではないのか。

答 生徒数の減少が予想されることや、アンケート結果から児童生徒の部活動に対するニーズが多様化している状況を考えた結果、平日・休日を一体とした地域移行を目指すとしている。今後も専門部会での協議を進め、文化・スポーツ活動推進協議会で適宜、報告するとともに、学校教育課のホームページなどを通して、情報を発信していく。

問 中山間地域や郊外になると受け入れ体制や指導者の確保は難しいと考えるが、どうか。

答 将来的に事務局を担っていただく予定の体育協会や文化振興財団からそれぞれの団体に声かけをしており、ご協力いただけたところもあると聞いている。

周南市民の会

◎小林 雄二 ○島津 幸男 尾崎 隆則
田中 昭 友田 秀明

【施政方針質問】

人口減少対策について

問 人口減少対策の質を高めるとは、具体的にどのように施策を展開していくのか。

答 今やっていることを含め、これからも効果的な事業を数多く実施して、でき得る限りのことをやっていきたい。

大周南構想について

問 防府市から柳井市までの5市4町を合わせた大周南構想。そして、笠戸島から大津島、長田もしくは新南陽に向けての周南ブリッジ構想を提案したいが、どうか。

答 戦略の転換を考えながら夢がある生活に切り替えていこうと示しているが、さらに大

きな夢が描けるように頑張りたい。

【新年度予算質問】

新たな一般廃棄物ごみ処理基本計画について

問 基本計画、そして、食品ロス削減推進計画とはどのようなものか。

答 基本計画策定に当たっては、環境省作成の指針に沿って、関係法規・関連計画と整合性を図りながら本市の課題を整理し、基本方針の策定や課題解決に向けた検討をする。また、基本計画の中に食品ロス削減推進計画を盛り込み、食品ロス削減に向けて行政・市民・事業者が連携した取り組みを進めていく。

和田地区のオンライン診療について

問 具体的な内容は。

答 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていくための医療提供体制の構築を目指し、オンライン診療を導入する。令和6年7月の開始を予定しており、予約制でオンライン診療を行う。薬の処方郵便局と薬局をオンラインでつないで服薬指導をし、自宅へ郵送したい。

防災用トイレについて

問 避難所のトイレとしてトイレトレーラーを導入してはどうか。

答 トイレにもいろんな手段があるので、単市での導入がいいのかを含めて、何を優先すべきか検証していきたい。



能登半島地震の被災地(輪島市)で使用されたトイレトレーラー

【会派一般質問】

高齢者のごみ出し支援について

問 現在、ごみ収集車が入り込むことが困難な場所でのごみ収集方法について、どのような検討を重ねてきたのか。

答 市が運営主体となり、市の職員あるいは

委託業者が、利用者の玄関先から家庭ごみの収集を行う支援体制などについて検討しており、直接支援を行う方向で考えている。

小中学校特別教室へのエアコン設置について

問 特別教室へのエアコンの設置の計画は。

答 令和6年度に調査委託を行い実施可能であれば、学校全体の照明のLED化と併せて令和7年度に発注準備などを行い、令和8年度中の整備を目指している。

3学期の終了日の変更について

問 授業時数の確保と学習内容の履修を前提に3学期の終了日を早められないか。

答 夏休みの短縮と併せて、円滑に実施するために意見を頂き、早急に研究したい。

下水道の整備について

問 合併前から計画されている下水道事業が一向に実施されない地域から計画の見直し・廃止の意見が出た場合、どのような対応が考えられるのか。

答 地域の皆さまと協議し、ご理解を頂いた上で下水道計画区域から外す手続に着手する。下水道事業区域外となった場合、変更後3年間は設置費用に対して8割の補助金を交付して合併浄化槽への転換を促進し、公衆衛生の向上を図る。

使用済核燃料中間貯蔵施設受け入れ調査について

問 上関町が受け入れた、使用済核燃料中間貯蔵施設建設のための調査について、市民への説明責任を問う。

答 現在、周辺自治体ならびに地域住民や団体をはじめ国などの動向、事業の進捗状況を注視している。今後も情報収集に努め、中国電力による説明は、時期を見ながら市民の不安を払拭できるよう必要に応じて求めたい。

自由民主党周南

◎古谷 幸男 ○田村 勇一 有田 力
小林 正樹 篠田裕二郎

【施政方針質問】

大学を生かしたまちづくりについて

問 自治会入会を条件とする大学生の市営住宅入居受け入れという新たな方針は、地域活性につながる取り組みの一例と大きく評価し

ている。新学部学科が始まる今、今後の展開は。

答 今春からの新学部学科設置により定員は200人増え、新しい公立大学の姿が見えてくる。大学生の「町の力になりたい」「知の力で応援したい」という思いと地域の困りごとをうまくマッチングし、より良い町をつくっていく、そんな両者となれるよう今後も支援と協力を行っていく。

新生児聴覚検査費用の助成開始について

問 先天性難聴児の早期発見・早期療育のための聴覚検査を受けられるよう新生児聴覚検査費用の助成を開始し、1次検査や精密検査の未受診者へ受診勧奨と難聴児の保護者の不安に対する支援を行える体制を確保するとあるが、どのような体制を考えているのか。

答 県内の産科医療機関への委託により実施体制が整う。検査結果が市に入ることから、まだ受診をされていない方への受診勧奨や治療が必要な方には、保健師が寄り添い、関係機関と連携してサポートする。周知方法は、母子手帳を交付する際に受診票を交付し、専門職が検査の目的と必要性について説明を実施する。

【新年度予算質問】

マンション適正管理事業費について

問 マンション適正管理事業の具体的な取り組みと管理計画の認定について、罰則はあるか。

答 マンションの管理の適正化の推進に関する法律の一部改正により、地方公共団体によるマンション管理が新たに規定された。これにより国の方針に基づく管理適正化の推進のための計画策定や適切な管理計画を有するマンションの認定、管理適正化のための指導助言などが実施できるようになった。本年3月に、周南市マンション管理適正化推進計画を策定し、その取り組みとして、セミナーや相談会を開催する。なお、認定が取れない場合や取り消された場合についての罰則はない。

【会派一般質問】

新年度における観光振興について

問 観光行政の方針は。また、観光振興における文化財の位置付けを問う。

答 令和6年度は次期観光ビジョンの改定が必要であり、コロナ禍で変化した生活様式や

価値観、動態調査の分析など、さまざまな見地をもって準備を進めたい。市長部局に移管となる文化財については、保護の視点を守りつつ、新たな観光素材として位置付けることで、さらなる活用の可能性が期待される。

問 インバウンド需要についての考えは。

答 ニューヨーク・タイムズで脚光を浴びた山口市と隣市であることは契機と捉えている。旅行会社や関連事業者と連携するとともに、まずは多言語による案内看板や表示などの整備、情報発信の充実に努めたい。

防災ラジオについて

問 普及率はもちろん大切だが、中山間地域ではそもそも電波が届きにくいとの声もあり、実際に使われているかどうかという点において疑問を感じる。北部拠点施設の建設が迫る中、届きにくいのであれば入りやすい状況をつくるべきと思うがどうか。

答 現在、防災ラジオの配布総数は約5,300台で普及率は約8%。中国総合通信局に相談したところ、本市において電波のシミュレーションや現況から電波は届いていると確認が取れているものの、電波の性質上、局所的に伝わりにくい場所があり、個別対処するほか方法がないとの助言を頂いた。そのため中継局の増設は考えていないが、必要な対策は講じたい。また今後、放送出力の規制緩和など取り巻く環境の変化があれば、必要な見直しは行っていきたい。

公 明 党

◎金子 優子 ○遠藤 伸一 江崎加代子
小池 一正

【施政方針質問】

こども未来部、あんしん子育て推進課の設置について

問 改組に至る思いは。

答 周南市こどもまんなか宣言を具現化し、子供たちが夢と希望を胸に健やかに成長し、幸せを実感できるまちづくりを進めるため、こどもまんなか社会の実現に向け取り組む。

地域の未来を生むポジティブ志向を

問 2050年の将来人口推計は9万1,413人とのことであるが、その時代を生き、活躍し

ていくであろう子供たちにポジティブなメッセージを送ってはどうか。

答 人口が減ることと経済の成長や生産力とは、必ずしも比例するものではないと考える。科学技術の発達による利便性向上など、子供たちは今までに経験したことのない世界を楽しみとして受け止めているのではないか。それが若者の感性であり発想だと思う。楽しい未来が待っていると発信していきたい。

【新年度予算質問】

窓口DXSaaSシステム（書かない窓口）について

問 書かない窓口の内容とセキュリティーは。

答 マイナンバーカードや運転免許証などの情報を読み取り、必要とされる複数の申請書類に名前や住所などの印刷機能やガイダンス機能が備わり、安全で利便性の高い窓口DX化を推進する。国が整備する高レベルの情報セキュリティーが確保されたシステムを利用し、不正アクセスの防止やデータ暗号化による最新の対策を講ずる。

带状疱疹予防接種事業費について

問 対象者や助成金額の内容は。

答 重症化の恐れや带状疱疹後神経痛を発症する可能性が高い65歳以上の高齢者への助成とした。生ワクチンは4,000円を1回、不活化ワクチンは1万円を2回まで、接種費用のおよそ2分の1程度を助成する。

【会派一般質問】

市民が誇りとする周南市の都市公園整備を

問 TOSOH PARK 永源山のゆめ風車が都市公園制度150周年記念公園施設に登録された。この機会に公園内の整備・改修をしてはどうか。

答 ユニバーサルデザインに配慮する整備は行う。一部適合しない施設があり、老朽化も進んでいることから、誰もが使いやすくなるよう整備する。

福祉避難所について

問 福祉避難所の現状と今後の取り組みは。

答 福祉避難所の利用対象者は、要配慮者およびその家族などの付添人で、災害時はまず一般の指定避難所へ避難して見守り支援などを行い、一般の避難所での避難生活が困難な方は、保健師による問診により福祉避難所へ

移っていただくこととしている。福祉避難所の拡充を含め、体制整備に引き続き取り組む。

※**要配慮者**…高齢者、障害者、妊産婦、乳幼児などのうち、避難所生活において何らかの特別な配慮を有する方で、介護保険施設や医療機関などに入所または入院に至らない程度の在宅の方

問 福祉避難所への避難についての周知は。

答 様々な手段を講じて、多くの方に伝わるよう対応していく。

参 輝 会

◎福田 文治 ○青木 義雄 長嶺 敏昭
細田 憲司

【施政方針質問】

観光行政について

問 東京にある山口県のアンテナショップ「おいでませ山口館」の周南ブースにVR動画をセットし、本市のPRを行えないか。

答 県所管の施設であるので、他市との状況なども踏まえて研究していく。

問 アメリカのニューヨーク・タイムズ社の「2024年に行くべき52か所」で山口市が第3位となった。このチャンスを本市も生かすべきと思うが、いかがか。

答 山口市になく本市にある工場夜景や、常栄寺と漢陽寺が同じ重森三玲の作ということで、山口市の市長に流れが本市に来るようお願いしている。

【新年度予算質問】

带状疱疹予防接種費用の一部助成について

問 具体的にどのような助成なのか。

答 65歳以上を対象に生ワクチンであれば1回当たり4,000円を1回、不活性化ワクチンであれば1回当たり1万円を2回助成する。

【会派一般質問】

学校部活動の地域移行について

問 生徒の多様なニーズに応えられる資質および能力を有する指導者の確保・育成のための取り組み状況は。

答 現在の学校部活動の指導を地域の方に代わってもらう取り組みではなく、現在活動している多くの団体および新規に立ち上がる団体に中学生が加入し、活動する形を目指す。

問 経済的に困窮する家庭の地域クラブの参加費用の支援などの取り組みは。

答 現在の学校部活動と同様に、地域移行後も保護者に負担をかけることになるが、活動費の額については個々の団体に一任しており、指導者の資格の有無や活動内容によって異なることが想定される。

スケートボード競技者に屋内練習場を

問 屋内練習場がなく、雨のたびに中止を余儀なくされるスケートボード選手に、使用していない体育館を貸すことはできないか。

答 老朽化が著しく使用は難しいと考える。

問 体育館が無理ならプールや他施設でもよい。もっとうまくなりたい、練習がしたいという選手の純粋な思いに応えてあげたい。選手は過度な施設は求めておらず、雨風がしのげ、集中して打ち込める施設を探しているだけである。行政が道筋をつけることはできないか。

答 学校施設は学校教育を目的に設置している。個別案件なのでこの場で答えることはできない。

小中学校放課後のグラウンド使用について

問 放課後に小中学校のグラウンドが空いているにもかかわらず、曜日や時間の制約で使用できないのはなぜか。

答 学校教育や児童生徒の安全確保に支障がない範囲で、市民のスポーツ活動のために、登録した団体に開放している。

問 登録をして安全面で支障がなく、スケジュールが合えば使用できるという認識でよいか。

答 学校教育活動に支障がないと校長が判断すれば、開放することは可能である。

未 来 ラ ボ

◎井本 義朗 ○清水 芳将 山本 真吾

【施政方針質問】

子育てのまち周南市の情報発信を

問 施政方針で「子ども達を育む施策は、人口減少対策の大きな柱」とある。新年度も、こども医療費の高校生年代までの無料化や特別教室の空調整備など、さらに子育て施策に注力している。これまで積み重ねてきた本市独自の施策により、いまや周辺他市にも誇れる子育て環境ができている。しかし、これを

人口減少対策とするなら同時に利用者や周辺他市に向けた発信にも力を入れ、周南市に強い子育てのイメージを定着させるべきと思うがどうか。

☑ 子育て家庭に寄り添う形で、懸命に多くの子育て施策を進めてきたが、県内でも一番前を走っていると思う。「こどもまんなか宣言」を行い、市広報やポスター、チラシなどで啓発してきた。今後も「子育てするなら周南市で」と思う人を増やしていきたい。

【新年度予算質問】

带状疱疹ワクチンの助成について

問 带状疱疹ワクチンの助成は、対象が65歳以上の市民に限定されている。年齢を限定する理由は。

☑ 带状疱疹は加齢、ストレス、疲労などによる免疫力の低下が原因で発症し、発症のピークは70歳代と言われている。また、高齢になるほど重症化しやすいため65歳以上という基準を設けた。

【会派一般質問】

動物園リニューアルのPFI導入について

問 周南市の宝として改築・改編が行われている動物園リニューアルに、PFIの手法を導入するとのことだが、目的と内容は。また、事業の節目でのオープン企画をもっと盛大に周知し、市民参加型のイベントとして開催していくべきだと考えるがどうか。

☑ PFI導入に向けた説明会も開催し、飼育以外の部分において民間のノウハウを有効活用することで、運営も含めて魅力あふれる動物園へとさらに変えていきたい。節目のオープン企画についてはこれまでも数回開催してきたが、式典中心のものが多かったので、さらに多くの市民が興味をもって参加していただけるよう、周知の部分でも工夫していきたい。

日本共産党

◎魚永 智行 ○中村富美子 渡辺 君枝

【会派一般質問】

公務の重要な担い手である会計年度任用職員への給与改定の遡及適用を

問 会計年度任用職員の給与遡及については

12月議会でも質問した。総務省は令和5年5月2日付通知に続き、12月27日付でも、常勤職員の給与が改定された場合、改定の実施時期を含め、常勤職員の給与決定に準じて改定することを基本とする通知を出した。遡及しない理由の1つに、給与計算システム上の問題があると考え。速やかにシステムの改修を行い、給与の遡及適用の準備を急ぐべきではないか。

☑ 現在、遡及支給に対応できるよう給与システムの運用や任用条件通知書兼承諾書の記載内容の見直しなど、準備を進めている。

各支所への図書返却の窓口の設置について

問 図書館のない地域の市民が図書を返却するには、移動図書館やまびこ号を利用するか図書館まで行かなければならない。このため、各支所で図書の返却ができるようにしてほしいという要望がある。やまびこ号は利用時間の制限がある。都合の良い時間に各支所に持って行き、図書の返却ができるようにしてはどうか。

☑ 図書館が近くにない利用者の方にもより便利にご利用いただけるよう研究する。

上関町の間蔵施設建設調査の受け入れについて

問 核の施設があるところはいつも被害と隣り合わせである。能登半島地震後の間蔵施設建設調査受け入れに対する考えを問う。

☑ 市民の皆さまの不安が払拭できるよう、適切な対応をする。

国民健康保険料の引き下げについて

問 基金を活用して保険料の引き下げを行うべきと考える。18歳までの子供に係る均等割の免除制度創設を提案するがどうか。

☑ 基金を活用した保険料引き下げについて、新たな取り組みは考えていない。子供の保険料の減額は、国の制度として整備されるべきと認識しているので、山口県市長会議などを通じて拡充を要望していく。

問 基金の活用について、考えはどうか。

☑ 平成30年度から、全ての世帯の1人当たり保険料を基金を用いて減額している。これ以上の基金を活用した保険料減額・軽減は難しい。

委員会レポート

常任委員会が調査を行ったものや特別委員会での協議内容を報告します！

企画総務委員会

民間譲渡後の経過と新たにオープンする温浴施設について

3月4日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆ 地域振興部 観光交流課の説明（要旨） ◆

総務省の補助制度「ローカル10,000プロジェクト」に採択されるに当たって、採算性や事業拡張に係る指摘があったことを受けて、国民宿舎の譲渡先である一般社団法人おいでませ湯野は、管理棟に貸し切り風呂やサウナを増設するとともに、飲食施設の拡充などの一部変更を行った。その結果、事業費の総額は当初の1億7,400万円から2,785万円増の2億185万円となった。なお、増額分は法人が全額自己調達することになっているため、市の補助額に変更はない。新しい温浴施設の管理棟には貸し切り風呂などを新設し、既存の浴場棟は必要な改修を行った上で、露天風呂を新設して集客を増やす計画と聞いている。また、駐車場は38台分のスペースを確保し、イベント開催が可能な区画の整備を行うとのことである。

施設は3月中に供用開始予定で、3月末に関係者向けのオープニングイベントを開催し、4月1日にグランドオープンする。その後、4月上旬に当該法人に対し、補助金を支出する予定としている。

問 当初、合同会社ゆのが施設運営を行う予定だったが、一般社団法人おいでませ湯野が行うことになった理由は。

☑ 合同会社では社員に利益を分配することが優先されるのに対して、一般社団法人は余剰利益を社員に分配してはいけないという規定がある。このため利益は事業に再投資され、地域に還元することができると考えたためである。加えて、合同会社を設立したとしても、おいでませ湯野と構成員が重複するので、事務作業が

2社分発生し、デメリットも多いと考え、一般社団法人にしたと聞いている。

問 施設が新しくオープンすることを知らない市民も多いように思う。市として広報活動はこれから行うのか。

☑ オープニングイベントなどで施設をどのようにPRするかは、おいでませ湯野が企画しているところだが、市として協力できることはしたいと考えている。道の駅ソレーネ周南に温浴施設の看板を設置するなど、近隣地区として連携しながら盛り上げていきたい。

教育福祉委員会

大田原自然の家の移転について

2月1日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆ 教育部 生涯学習課の説明（要旨） ◆

大田原自然の家は、建物の老朽化や土砂災害警戒区域および特別警戒区域に立地することから、休校中の中須中学校へ移転することを令和4年2月に決定した。今年度は改修設計に向けた検討・調査、関係団体との意見交換による課題を整理しており、令和6年度以降に改修設計、工事に進んでいきたいと考えている。

新たな施設での取り組み方針（案）としては、これまで培ってきた理念とノウハウを継承しつつ、時代の変化に対応し、「さまざまな体験活動や交流を通した、次代を担う青少年の育成・ひとづくり」を図りたいと考えている。具体的なプログラムとしては、野外炊事やカヌー、キャンプ、施設での宿泊機会を通じた交流などのほか、体験活動の出張指導などに取り組みたいと考えている。また、新たな立地環境を生かした、八代地区でのツル保護学習や、既存のプログラムをSDGsや防災の視点で再構築する学習など、施設の魅力を高めるプログラムを検討している。

関係団体との意見交換については、大田原自然の家運営協議会などの関係団体と意見交換を行った。出された意見として、特別教室やログハウスの活用、進入路の課題などがあり、それぞれ対応を検討している。

その他、今後の検討課題としては、自然体験を行う施設としての雰囲気づくり、ピザ窯などの整備、ICTの活用やSDGs学習への対応の検討、利用者の安全を確保するための野生動物対策などがある。また、設計および工事の進捗と並行して、新施設の運営体制や移転スケジュール、移転後の現施設の取り扱いなども課題と考えている。

教育委員会として、これまで培ってきた理念とノウハウを継承しつつ、新たな体験プログラムを取り入れながら、移転後も「次代を担う青少年の育成・ひとづくり」に取り組み、青少年教育の充実を図る施設としていく。

問 新施設での取り組み（案）として、各種プログラムのSDGs・防災視点での再構築を検討するとあるが、具体的な内容は。

☑ SDGsや防災そのものをプログラムとすることも考えられるが、今行っているキャンプの中でも、つくる責任、使う責任、飢餓をゼロにといったSDGsの目標を

意識づけした上でプログラムを進めることで、再構築できると考えている。

問 大田原自然の家に常駐してる職員は3名程度であったと思うが、最大で80名が宿泊する際の管理体制はどうか。

答 指定管理者の職員2～3名が常駐しており、主催事業であれば事前研修を受けた大学生ボランティアが宿泊しながら指導をしている。また、受け入れ事業の場



現在の大田原自然の家

合は、団体の責任者の方と打ち合せをしながら、利用者の児童生徒の安全管理に取り組んでおり、基本的な運用は変わらないと考えている。



移転先の中須中学校（休校中）

周南市民館跡地の利活用に関する調査特別委員会

市民館跡地に整備する市の施設

3月8日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆ 企画部 企画課、こども局 あんしん子育て室、健康医療部 健康づくり推進課の説明（要旨）◆

徳山保健センターは解体し、市民館跡地に新しく整備される国の集約化施設および文化小ホールと併せて整備することとなっている。解体する徳山保健センターを、国の集約化施設と文化小ホールのいずれの建物の中に整備するべきかについてこれまで検討してきたが、利用者の使いやすさ、防災機能、供用開始後の管理のしやすさなどを考慮し、徳山保健センターを含む市の施設は文化小ホールと複合化することとした。

複合化するに当たり、現状の保健センターが有する保健事業、貸館事業、指定避難所の3つの機能については、これまでどおり運用できるように整備し、併せて子育て支援機能の拡充も図っていききたい。

まだ検討段階だが、イベントの開催時だけでなく、子育て親子の誰もがいつでも来庁し、利用できるよう、常設型の専用室を確保したり、文化小ホールを利用するさまざまな世代の利用者と若者や子育て家庭が同一施設を利用することで、将来子育てをするイメージの形成につながるような場が創出できたらよいと考えている。

市民館跡地の利活用や文化小ホールの基本構想や基本計画を検討していく有識者検討会議の委員について、現時点では12名の委員を予定しており、うち2名は現在調整中である。委員の選定に当たっては、まちづくり、建築、児童福祉、学校、部活動、保護者、文化、子育て、ホール整備という視点からそれぞれの分野における学識経験者をお願いしている。

今後、この有識者検討会議において、市民アンケートや団体ヒアリングのほか、市民ワークショップ、本特別委員会の委員からの意見やアイデアなどを基に、基本構想・基本計画を検討していく。

問 有識者検討会議の委員に、全国的に著名な建築のプロを入れ、国の機関と合わせて総合的に施設をデザインしてもらうべきではないのか。

答 有識者検討会議はデザインや設計について議論する場ではなく、主に文化小ホールにどのような機能があるか、文化に精通した方から意見を伺うための会議なので、多くの委員を市内の学識経験者としている。

問 有識者検討会議の委員に、女性や若者の割合が少ない。偏りなく幅広い層に意見を聞くためにも、公募枠を設けてはどうか。

答 12名の委員のうち、現在検討中の2名については女性をお願いしようと考えている。また、若者に対しては、これまで行った市民アンケートや団体ヒアリングでも意見を伺っている。

3月2日に行った第1回市民ワークショップのメンバーは、22名中10代・20代が6名、30代・40代が5名いるので、2回目以降の市民ワークショップでも若者の意見は聞けるものと考えている。有識者検討会議はあくまでそれぞれの分野の専門的な意見を伺う場であると理解してもらいたい。

問 子育て支援の拡充機能として、低年齢期の子育て家庭向け支援を取り組み案の一つに挙げているが、具体的

には子育て支援センターのようなものをイメージすればよいのか。

答 子育て支援センターほど機能を広げられるかはこれから検討していくことになるが、低年齢期の子供を連れて気軽に立ち寄れる常設の専用室を設置できないか考えている。

問 思春期から子育て世代の若者たちの集える場とは、具体的にどのようなものか。

答 文化小ホールができ、そこに常設の自習室のようなものを設置できれば、さまざまな年代の方がホールを利用する中で、例えば若者たちも子育て家庭を見て、将来自分が子供を産み育てるイメージづくりにもつながっていくのではないかと考えている。

問 子育て支援の担当課として、保健センターの会議室、和室、視聴覚室、調理実習室などを今後利用することはあるのか。

答 現在、健診などがあった場合、健診ホールだけでなく、全ての会議室を使って実施しており、また、子育て支援に関する教室などでも全ての会議室を使って行っている。このような活動をする部屋が専用室となれば、安全面でも衛生面でも利用者の安心感が増すのではないかと考えている。

環境建設委員会

ソレーネ周南のパーク化に向けた基本的な方向性と検討する機能

2月5日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆ 産業振興部 農林課の説明（要旨）◆

道の駅のパーク化、機能拡充に向けて、新たに導入・拡充する機能について、委員会から頂いた決議の内容なども踏まえながら検討を進めてきた。

このたび、基本的な方向性を整理するとともに、優先的に検討する導入機能を明確にしたので、説明し、改めて意見を伺うものである。なお、最終的に導入する機能については、令和6年度に策定を予定している基本計画の中で決定する。

これまでの検討の経過および導入機能の決定までの流れについては、第1段階として、市の各部局の意向、環境建設委員会の決議、利用者・近隣住民の皆さまからの要望など、多様な意見・提案、可能性を踏まえ、導入する機能を幅広く設定した。そして第2段階として、幅広く設定した機能について民間事業者や関係団体にヒアリングを実施し、様々な意見や提案等を踏まえてパーク化の基本的な方向性を整理し、優先的に検討する導入機能を選定した。

来年度は、第3段階として、第2段階で選定した導入機能について、施設の配置や動線、整備・運営コスト、各種法令への適合、民間活力の導入可能性などを総合的に勘案し、基本計画の中で、最終的に導入する機能、規模を決定する。

また、このたびの検討の参考にするため、全国で道の駅に関連する事業を展開している民間事業者6者および現在の道の駅に密接に関わる市内の団体6者に、ヒアリング調査を実施し、様々な視点から幅広く、率直な意見等を頂いた。この中には、道の駅の機能拡充に期待する声も多く頂いている。

以上のことを踏まえ、道の駅の機能拡充に当たり、基本的な方向性（案）を次の6点とした。

- (1) 通過型から、通過型プラス滞在型・目的地化への進化を目指す。
- (2) 子供から高齢者まで、市民誰もが楽しく・快適に・健康的に過ごせる道の駅を目指す。
- (3) 市外からも人を呼び込み、外貨獲得、市内製品の消費・付加価値の拡大を図るなど、収益機能を拡充し、地域振興への一層の寄与や指定管理料の縮減を目指す。
- (4) 施設の整備・運営に民間活力を最大限導入し、魅力や売り上げの拡大を図るとともに、国などの支援制度を活用し、財政負担の軽減を目指す。
- (5) 駐車場や施設の手狭さなどの現施設が抱える課題解決を目指す。
- (6) 防災道の駅としても多様な活用が図られることを目指す。

この6点を基本的な方向性として、道の駅のパーク化、機能拡充に向けた検討を進めていく。

リニューアルにより導入する機能は、令和6年度に、道の駅ソレーネ周南リニューアル基本計画の策定を行う中で、さらに検討を進め、絞り込んでいく。具体的には、施設の規模、敷地内への配置や動線、整備・運営コスト、売り上げ・収益の見込み、各種法令などへの適合、民業や周辺地域への影響、整備・運営への民間活力の導入可能性などを総合的に勘案し、最終的に導入する機能を選定・決定し、併せて、対象用地の範囲、整備・運営手法、事業スケジュールなどを決定する。

この基本計画の策定に当たっては、まず、素案を作成し、委員会で説明するとともに、パブリックコメントなどで市民の皆さまの意見を伺う。その上で、最終的な案が完成した段階で、あらためて委員会で説明した上で、基本計画を完成させたい。



リニューアルを予定している道の駅ソレーネ周南

問 今後、こういう機会はないと思う。しっかりと本市の特徴を生かしたものにしてほしいと思うが、どうか。

答 10年後、15年後には、また新しい課題、時代の流れが出ることも考えられる。そういった意味でも、今回の機能拡充で最終形を目指すということは難しい。ただ、特色を出すことについてはしっかりと考え、目玉となるものをつくっていけるよう、取り組みたい。

問 民設民営となると、どういうプロセスで取り組むことになるのか。

答 基本計画の中で検討するが、ある程度の機能が定まった段階で、公募で民間活力の導入可能性を調査することとなる。その中で、例えば、敷地の一部を民間の進出のための用地と設定するような形が考えられる。

環境建設委員会

上下水道局発注の水道工事におけるガスパイプ破損事故について

3月4日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆ 上下水道局 水道工務課の説明（要旨）◆

令和3年6月19日の午前9時頃、上下水道局発注の入船町配水管布設替工事において、施工業者がアスファルトカッターで歩道の舗装を切断した際、埋設されていた出光興産株式会社のガスパイプを傷つけ、ガスが噴出する事故が発生した。このことについて、関係者への補償などが解決した。

まず、西日本旅客鉄道株式会社について、事故当日の運転見合わせや代替輸送によって損害金606万364円が発生した。これについては、事故を起こした施工業者が加入している工事保険により令和5年11月中旬に全額賠償がなされた。次に、出光興産株式会社について、ガスパイプ復旧の工事費やガスの損失費など、損害金5,472万8,768円が発生した。

こちらについても、施工業者が加入している工事保険により12月末に全額賠償がなされ、これにより当事者との示談が成立した。

事故の原因については、当該工事全体は出光興産担当者と協議を行いながら進めていた。その中で、出光興産担当者の立ち会いの下、事故が起きた場所の直近の場所で試掘を行いガス管を確認していたが、事故が起きた場所は、当日、施工業者が立ち会いは不要と判断して作業に着手し、ガス管の切断につながってしまったと考えている。

次に、再発防止策について、本件事故以降は工事の細部まで書面による埋設協議を実施し、現地立ち会いを徹底している。また、道路管理者である建設部と山口県土木建築事務所においても、市内全ての地下埋設物を徹底調査し、またその情報は随時更新し、類似事故撲滅のための対策を既に実施している。

あわせて、現在、出光興産株式会社は既設のガス管について、事故箇所を迂回するルートでの布設替工事を施工中である。工事が完了すればパイプラインの全区間で、地表から60センチメートルより浅い場所はなくなると聞いている。

最後に、今回の事故は、指名回避等措置要領の措置基準のうち「安全管理措置の不適切により生じた公衆損害事故」に該当する。もろもろの事情を総合的に判断し、指名回避の期間が3月5日～4月4日までの1カ月に決定した。この期間内は入札参加、見積書提出、下請けなどの資格はない。

本件を教訓とし、関係者で共有し、二度とこのような事故を起こすことがないように努めていく。

問 市内の地下埋設物については、全て調査が終わったというのでよいか。

答 そのように考えてよいと思う。

公益財団法人周南市文化振興財団における不祥事に関する調査特別委員会

周南市文化振興財団における不祥事への対応を求める決議

3月11日に開催した委員会で、委員会決議を行いました。ここでは、決議文をご紹介します。

◆ 委員会決議文 ◆

このたびの不祥事により、地域の文化振興を使命とする公益財団法人周南市文化振興財団（以下、「財団」という）は言うまでもなく、財団が指定管理者として管理運営をしている周南市文化会館、周南市美術博物館及び周南市郷土美術資料館に対し、市民の信頼と愛着を大きく損なうこととなった。

本市議会では、公益財団法人周南市文化振興財団における不祥事に関する調査特別委員会を設置し、執行部等に説明を求め調査を行ってきたところであるが、いまだに全容は解明されていない状況である。

市は、財団と協力して、本件不祥事について早期に全容解明を行い、発生の背景や問題点を整理し、責任の所在を明らかにするとともに、財団が取り組む再発防止対策の支援を行うこと、また、周南市文化会館、周南市美術博物館及び周南市郷土美術資料館への失われた市民の信頼を早期に回復するための対応策を示すこと、さらに今後も市の文化振興の推進を絶え間なく行うため、文化振興を担う当該3施設の適正な管理運営体制を確立することを強く求める。

なお、本特別委員会は、今後も本件不祥事への市の対応を注視し、市政に対する監視と提言という議会の役割を全うしていく。以上、決議する。

委員会決議決定の後、委員から「議会決議としてはどうか」と提案があり、全会一致で、本決議を委員会提出議案として、議長へ提出することに決定しました。

提出された委員会提出議案は、3月15日の本会議において、全会一致で可決されました。

市議会からのお知らせ

■ インターネット議会中継

本会議の生中継と録画放送をインターネットで配信しています。

録画放送は、本会議の3～4日後から視聴できます。

※スマートフォンからも視聴できます。



インターネット
議会中継

■ 6月定例会の日程

現在の議員の任期は令和6年6月19日までとなっており、令和6年6月定例会の日程は改選後に協議されます。

日程が決まりましたら、市議会ホームページでお知らせします。



周南市議会
トップページ

■ ケーブルテレビ議会中継

本会議の様子を生中継します。

一般質問については、CCS・メディアリンク・Kビジョンで再放送を行います。

（再々放送は、CCS・メディアリンクで放映）

委員会の様子は、2時間程度にまとめた番組を録画放送します（ケーブルテレビのみ）。



ケーブルテレビ
放送日程

	インターネット	ケーブルテレビ
本 会 議 (生 中 継)	○	○
本 会 議 (録画放送)	○	△ (一般質問のみ再放送)
委 員 会 (生 中 継)	放送はありません	
委 員 会 (要約放送)	放送はありません	○